

## 日本語教育のこれからを考えるー定住外国人の言語権ー

岡崎眸

本郷先生は日本語、中国語、英語という三つの言語・文化と共に生きて来られた。その意味で、極めて豊かな精神生活の他方でご苦勞もおありだったと思う。そして、先生がこの半世紀をかけてご経験なさってきた世界に、これから多くの日本人が足を踏み入れていく時代に入ってきた。私たちは、複数の言語や文化と日常生活場面で折り合いをつけながらプラスαを生み出していけるだろうか。

このような問いの一端を担うこれからの日本語教育を考えることで、本郷先生をお送りしたいと思います。

\*\*\*\*\*

日本語教育のこれからを考えるに当たって中心に据えたいと思うのは定住外国人の増加による日本、日本語の変化である。日本語の変化については、言語上の通時的な変化は言語学のイロハであり、少なくとも言語学・応用言語学の一端に連なる私たちにとって、一般の人々に比べれば、抵抗なく受け止められる事態であろう。一方、日本の変化となるとイメージしにくく受け止めにくい。近代国民国家としての日本は明治以来100年あまりという短い歴史にもかかわらず、私たちの意識の上では、縄文期以来一貫して「日本」という国が存在し続けているような傾向があるからである。日本は、一つの言語、一つの文化を持つ世界にも希な均質社会として、それが未来永劫にわたって続いていくものとして、描き出されることが多い。

しかし、次の新聞記事に見られる定住外国人の増加は、マスコミを賑わしているだけでなく、労働力受け入れ条件の緩和という形で国の政策レベルでも既に現実味を帯びてきている。

生産年齢人口（15歳から64歳）の総数を1995年から2050年まで維持するには毎年60万人の移民を受け入れる必要がある。また65歳以上に対する生産年齢人口の比率を維持するため毎年約一千万人を受け入れれば、2050年の移民と子孫の人口は9割に近づく。

（2000年3月23日付き朝日新聞朝刊）

栃木県の大田原市のように人口の12－3％を外国籍の住民が占めるという自治体も出てきている中で、日本語を母語としない人々が隣人となるという事態は今後多くの自治体に波及していくと考えられる。つまり、日本は少なくとも、

人口構成比で見る限り、日本語を母語とする人々だけでなく、母語としない人々によっても形作られることになる。言い換えれば「日本」はいわゆる「日本人」だけのものではなく、「外国人」にとっても、自分たちが住んで生活しそこに帰属するものとなる。

こうした中で、まず日本語を母語としない人々に、最初に接触し、現地語である日本語を教える日本語教育に携わるものとして、私たちは、こうした事態の変化の持つ意味をどのように考えていけばよいのだろうか。直接的にノーと言わない間接性や人間関係の相互性など、これまで日本的とされてきたものを初めとして「正しく適切とされる日本語・日本文化」を彼らに教えることを任務とし続けるのだろうか。それとも根本的な見直しが必要であろうか。性急に結論を出すことなく、敗戦後の混乱の中であるいは高度経済成長の中で築き上げられてきた現在の日本語教育を状況の変化にあわせてどのように作りかえていくか、暫くは、しばし立ち止まって考える時期ではなかろうか。考える観点としては次のようなことが挙げられよう。

①カナダ、アメリカやオーストラリアあるいはヨーロッパの国々など移民を受け入れて来た国々での経験や知見などに学ぶこと。新聞などで伝えられる受け入れ側と参入側の対立・抗争は、こうした先発国の失敗や成功によく学ぶならば、後発国である日本においては避けられるかもしれない。カナダ社会は、個々人及び国・社会のレベルでどう変わることで、多言語・多文化政策を現実化してきたのだろうか。受け入れ側と参入側の問題はどのように解決され調和されてきているのだろうか。言語教育に限ると、モンリオール在住の英語を母語とする子どもたちに対してフランス語で教育を行うフレンチイマーションは二言語併用教育の成功例として引用される。他方、アメリカ在住の移民の子どもたちを対象とした英語イマーションは、子どもたちの母語喪失、英語習得の頓挫、教科学習からのドロップアウトといった失敗例として語られることが多い。これらは、母語を十分に発達させ、その上に第二言語を足す形の加算的二言語併用と第二言語の習得が母語喪失を引き起こし最終的には一言語となる減算的二言語併用としてまとめられている。

②他方、北米やヨーロッパ諸国などの移民受け入れの先発国で起きたことが全く同じ形で日本にも起きるというようには考えられない。本質的には同じであっても現象形態は当然日本というコンテキストに影響されユニークさを示すであろう。したがって、20世紀末から21世紀初頭の日本という個別性を考

える必要がある。そして、その個別性の中には私たち自身も含まれている。

この二つの観点をもとに、ここでは、これからの日本語教育を考える場合の道筋の一つを示してみたい。

第一に、日本語を学ぶことで彼らはどうなると、私たちは思っ**て**日本語を教えているのだろうか。日本語を学ぶというその側面だけに限定しないで、彼らの生活を丸ごと捉え想像の対象としたいと思う。その上で、彼らが新たに参入してきた日本という社会でその一員として生活していくために何が必要か。言い換えれば、この日本という社会の構成員として外国籍の人々であるが故の固有の人権と言えるものはあるのか。そしてそれは日本語教育とどのような関わりを持ってくるのか、というように考えてみよう。

この場合、人が生まれながらにして持っている不可侵の権利としての人権の中に、言語権 (linguistic human rights) があるということを重視したい。この言語権は基本的に二つ、つまり、参入社会の共通語を学ぶ権利と自分たちの出身国の言語を保持する権利である。まず前者について。これは、新たに参入してきた人々は、受け入れ社会の共通言語を学ぶ権利を持つということである。日本でいえば、公用語である日本語を学ぶことは参入側の当然の権利として保証されなければならない。技術研修生として受け入れるということは彼らが企業においても地域においても周囲の人々と満足なコミュニケーションができるような日本語力の獲得を保証するという義務を受け入れ社会は負うことである。そして、今後多くの外国人を労働力として導入が言われているが、そうしたことは、彼らに対する日本語教育態勢の整備なしには語れない。

加えて、周囲の人々と満足なコミュニケーションができるような日本語力とすることの意味を私たち日本語教育に携わる者としては考えなければならない。コミュニケーションは一人ではできない。周囲の人々の中には受け入れ側の古くからいる日本人も含まれる。古くからいる日本人は新しく参入してくる側に何を要求するか。選択肢は二つある。一つは「郷に入りては郷に従え」式に日本語、日本文化を習得しなければこの社会の一員とは見なさないとする選択肢である。この場合、学び、変容を迫られるのは参入側である。日本語教師は、正しく適切とされる日本語や日本文化を参入側に教え、それをもって日本社会にスムーズに受け入れられるようにお手伝いをするのが主な任務となろう。他方、もう一つの選択肢は参入側に限らず受け入れる側にも学びや変容を要求するあり方である。結果として日本語や日本文化も変容していくであろう。こ

の場合の日本語教師の任務は日本語を母語話者と非母語話者間の共通語として位置づけ、双方のコミュニケーションの展開を支援することが主な任務となる。つまり、共生の言語としての日本語の教育である。

そして、この後者の選択肢は、参入者は出身国の言語や文化の保持が受け入れ側によって保証されるというもう一つの言語権と関わってくる。つまり、自らの民族的アイデンティティは言語も含め保持しながら、受け入れ側の人々と受け入れ国の言語を共通語として、広く深い接触関係を築いていく。

この二つの選択肢のどれをとるのか。移民受け入れの先発国の経験や知見に学び、そして日本社会の特質や参入側の個別性も考慮に入れ、個々人、社会の各レベルで、この社会の将来を展望した上で、意識的かつ熟慮した選択が、日常的に必要であり、そうしたいものだと思切に思う。これからの日本語教育はそうした選択の最先端に位置づいてくるように思う。

#### 参考文献

- 「月刊社会教育」編集部編 1993『日本で暮らす外国人の学習権』 国土社
- Cummins, J. 1996 Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse society CAFE
- Skutnabb-Kangas, T. 1999 Linguistic Human Rights: Are You Naïve, or What? TESOL Journal vol.8. No.3. pp.6-12